



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月12日

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所 東  
 コード番号 3983 URL <https://www.oro.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,767	35.0	872	55.1	874	60.0	586	67.2
29年12月期第3四半期	2,790	22.1	562	28.9	546	13.6	350	10.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 576百万円( 62.8%) 29年12月期第3四半期 354百万円( 33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	70.66	—
29年12月期第3四半期	46.25	—

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,242	5,159	82.6
29年12月期	5,376	4,707	87.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,156百万円 29年12月期 4,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,086	30.1	1,068	24.4	1,073	27.7	725	26.3	87.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd. 、除外 1 社

(注) 詳細は添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	8,300,000株	29年12月期	8,300,000株
30年12月期3Q	-株	29年12月期	-株
30年12月期3Q	8,300,000株	29年12月期3Q	7,582,417株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績予想につきまして、最近の業績動向及び平成30年7月13日付で公表した「Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の株式取得(子会社化)及び孫会社の異動に関するお知らせ」を踏まえ、平成30年2月13日の決算短信にて公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細については、本日(平成30年11月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,272,585	4,795,516
受取手形及び売掛金	569,105	718,967
仕掛品	158,700	191,138
原材料及び貯蔵品	3,395	3,209
繰延税金資産	44,354	88,308
その他	70,195	109,843
貸倒引当金	△815	△64
流動資産合計	5,117,521	5,906,919
固定資産		
有形固定資産	101,083	99,864
無形固定資産		
のれん	—	54,174
その他	52,697	55,072
無形固定資産合計	52,697	109,246
投資その他の資産		
投資有価証券	12,763	34,443
繰延税金資産	19,454	20,462
その他	74,387	72,061
貸倒引当金	△926	△915
投資その他の資産合計	105,679	126,051
固定資産合計	259,460	335,162
資産合計	5,376,981	6,242,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,200	176,048
未払法人税等	136,399	240,140
賞与引当金	34,096	120,458
受注損失引当金	38,907	120,180
その他	338,838	425,903
流動負債合計	669,443	1,082,731
負債合計	669,443	1,082,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本剰余金	1,095,030	1,095,030
利益剰余金	2,404,046	2,866,052
株主資本合計	4,684,106	5,146,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	3,725
為替換算調整勘定	20,492	6,597
その他の包括利益累計額合計	23,431	10,322
非支配株主持分	—	2,915
純資産合計	4,707,538	5,159,349
負債純資産合計	5,376,981	6,242,081

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,790,783	3,767,371
売上原価	1,414,376	1,989,413
売上総利益	1,376,406	1,777,958
販売費及び一般管理費	813,881	905,314
営業利益	562,525	872,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	801	4,222
為替差益	—	11,967
補助金収入	2,133	6,732
消費税差額	7,112	—
その他	536	759
営業外収益合計	10,584	23,681
営業外費用		
株式交付費	12,001	—
上場関連費用	12,224	22,106
その他	2,715	107
営業外費用合計	26,941	22,213
経常利益	546,168	874,112
特別損失		
和解金	3,855	—
特別損失合計	3,855	—
税金等調整前四半期純利益	542,312	874,112
法人税、住民税及び事業税	183,830	330,023
法人税等調整額	7,754	△45,343
法人税等合計	191,585	284,679
四半期純利益	350,727	589,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	2,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,684	586,505

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	350,727	589,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	786
為替換算調整勘定	2,265	△13,907
その他の包括利益合計	3,289	△13,121
四半期包括利益	354,017	576,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,965	573,396
非支配株主に係る四半期包括利益	52	2,915



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、Crossfinty Digital Asia Pte. Ltd. の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及びその子会社であるCrossfinty Digital Asia Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。このうち、Crossfinty Digital Asia Pte. Ltd. は、当社の特定子会社に該当いたします。

なお、みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,386,965	1,403,818	2,790,783	—	2,790,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,386,965	1,403,818	2,790,783	—	2,790,783
セグメント利益(注)	500,254	62,270	562,525	—	562,525

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,716,034	2,051,337	3,767,371	—	3,767,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,716,034	2,051,337	3,767,371	—	3,767,371
セグメント利益(注)	663,214	209,429	872,644	—	872,644

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションデザイン事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式の取得により子会社化したCrossfinty Digital Asia Pte. Ltd. 及びその子会社であるCrossfinty Digital Asia Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めたことに伴い、のれん54,174千円が発生しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成30年7月31日付で、Crossfinty Digital Asia Pte. Ltd. (以下「CDA社」といいます。)の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社及び同社の100%子会社であるCrossfinty Digital Asia Sdn. Bhd. (以下「CDA社子会社」といいます。)を連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Crossfinty Digital Asia Pte. Ltd.

事業の内容 : 広告代理事業、メディアレップ事業

被取得企業の子会社の名称 : Crossfinty Digital Asia Sdn. Bhd.

事業の内容 : 広告代理事業、メディアレップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東南アジア・中国地域において、日本の自治体や日系企業を中心にWEBサイトの構築・運用やソーシャルメディアの活用支援、デジタル広告等の様々なデジタルマーケティングサービスを提供しております。

一方、CDA社、CDA社子会社は、2009年にCDA社が設立されて以来それぞれシンガポール、マレーシアにおいて、デジタル領域におけるマーケティングサービスを包括的に提供しており、幅広い顧客基盤とデジタル領域における知見を持つ優秀な人材を有しております。

当社グループは今後も成長が見込まれる東南アジア地域において、当社の既存拠点であるマレーシアの体制強化及びシンガポールへの進出を通じて、更なる販路の拡大と新たなビジネスチャンスの創出が可能であると判断し、子会社化を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めに基づく譲渡先との合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,021千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

54,174千円

なお、企業結合日における識別可能な資産の特定及び時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却